

2 地域の活性化『活力』

我が国の基幹産業を支えるバルク貨物輸送の効率化

イ) 地域の経済と雇用を支援する多目的国際ターミナルの整備

海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備を推進する。(金沢港、中津港等)

事業費1,010億円(対前年度比1.20)、国費649億円(対前年度比1.20)

指標：国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率【(H14) H14比4.5%減(H18) H14比5%減(H19)】

	港湾整備事業費	約388億円
	事業期間	H8～H24
	整備施設	岸壁(-8m)、岸壁(-11m)、防波堤、航路、泊地等
	主要企業の投資額	約1,015億円(H8～H19)
	雇用創出の直接効果	約5,300人
	税収	約7億円 ^{注1)}

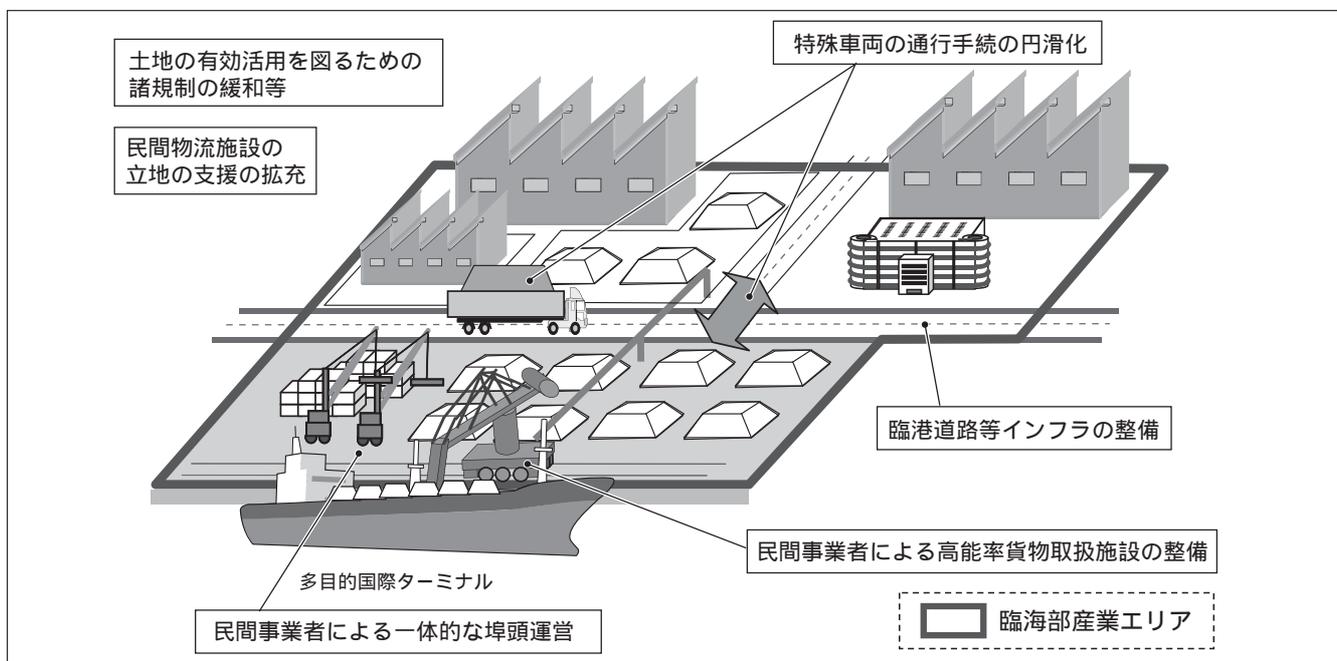
注1) 平成18年度の金額であり、平成16年度(供用開始前)に対する増額分である。(中津市ヒアリング)

【多目的国際ターミナルの整備イメージ(中津港)】

ロ) 臨海部産業エリアの形成

効率的な産業物流と、産業の活性化・立地促進を実現するため、民間による効率的な埠頭運営を行うとともに、埠頭と隣接地域との一体的な活用を図り、産業競争力の高い臨海部産業エリアを形成する。

事業費5億円(対前年度比皆増)、国費3億円(対前年度比皆増)



【臨海部産業エリアの整備イメージ】

臨海部産業エリアにおける物流機能の向上

- ・ 民間事業者による一体的な埠頭運営
- ・ 民間事業者による高能率貨物取扱施設の整備に対する支援(新規)〔その他施設費〕
- ・ 物流施設を整備する民間事業者に対する支援の拡充(新規)民間都市開発推進機構による出資等
- ・ 臨港道路等インフラの整備〔公共〕
- ・ 臨海部の土地の有効活用を図るための諸規制の緩和等
- ・ 特殊車両の通行手続の円滑化

ハ) 既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活

大型船舶の航行を可能とすることによる物流コスト低減と、安全かつ安定した海上輸送ネットワークの確保による臨海部立地企業の国際競争力向上を支援するため、公共・民間の適切な費用負担により港湾施設の整備及び老朽化により低下した機能の更新を行う。(和歌山下津港、福山港等)

みなとを核とした地域づくりへの支援

イ) 個性的で活力ある「みなと」の振興

知恵と工夫をこらし「みなと」の振興を通じて地域の活性化を図る港湾所在市町村等の取り組みを支援するため、平成19年度に創設した「みなと振興交付金」を拡充し、その一層の活用を図る。(平成19年度14プロジェクトを認定済)

概要

港湾所在市町村等が作成する「みなと振興計画」に基づき実施される事業の費用に充当するための交付金

事業主体(交付先): 港湾所在市町村(港湾管理者との連携も可)

交付対象事業等 : 基幹事業;係留施設、緑地、臨港道路等の港湾施設の整備

提案事業;地域の提案に基づく事業であって、基幹事業の整備と相まって、「みなと振興計画」の目標を達成するのに必要不可欠な事業 全体事業費の2割以内

交付限度額等 : 交付限度額は基幹事業の事業費と事業毎の既存制度の補助率に基づき算出し、これを基幹事業及び提案事業に充当

認定 : 5年間以内に達成する目標及びそのための事業等を記載した「みなと振興計画」を一括して認定

採択基準 : 全体事業費1億円以上

活用イメージ

施設整備と併せた社会実験等の実施による賑わい空間づくり
複数港の連携による交流拠点づくり
「みなとオアシス」の支援 等

旅客ターミナルを中心とした交流拠点



緑地プロムナード



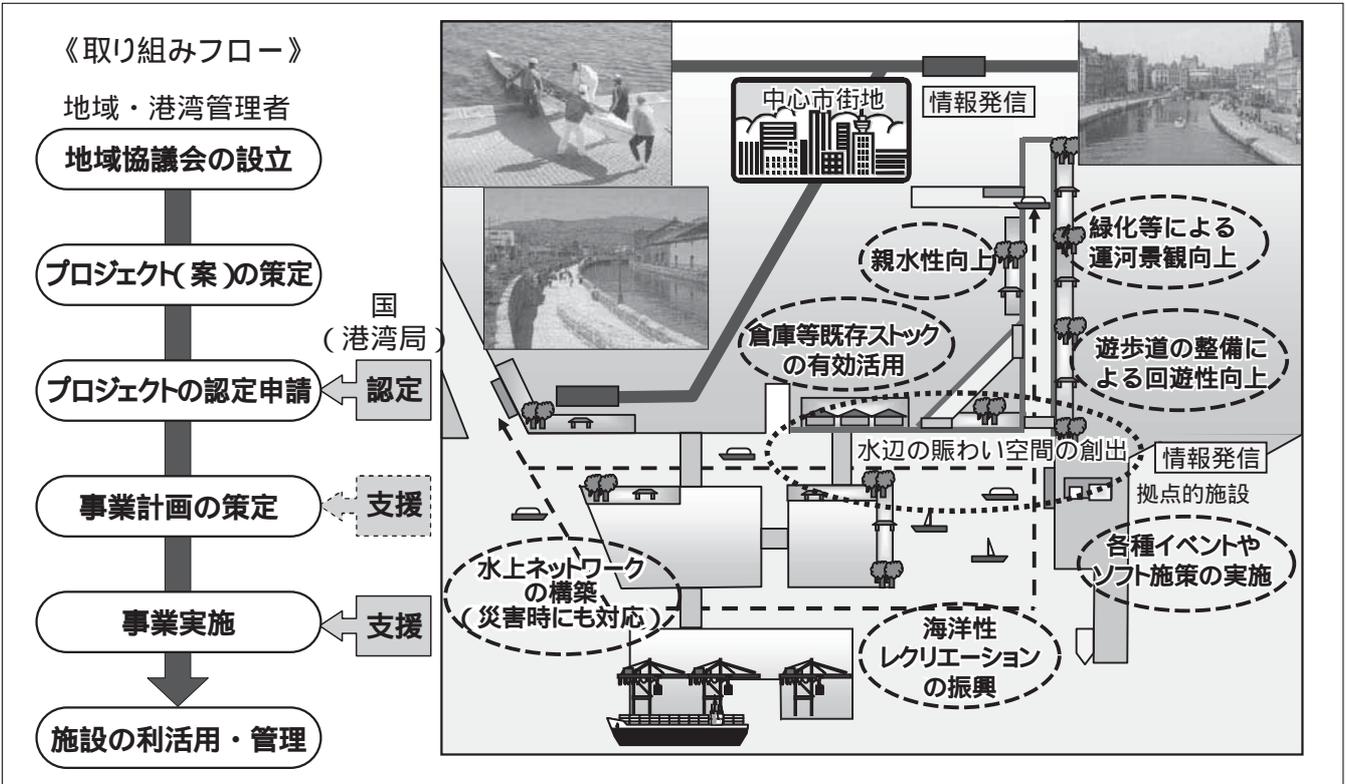
放置プレジャーボートの収容施設



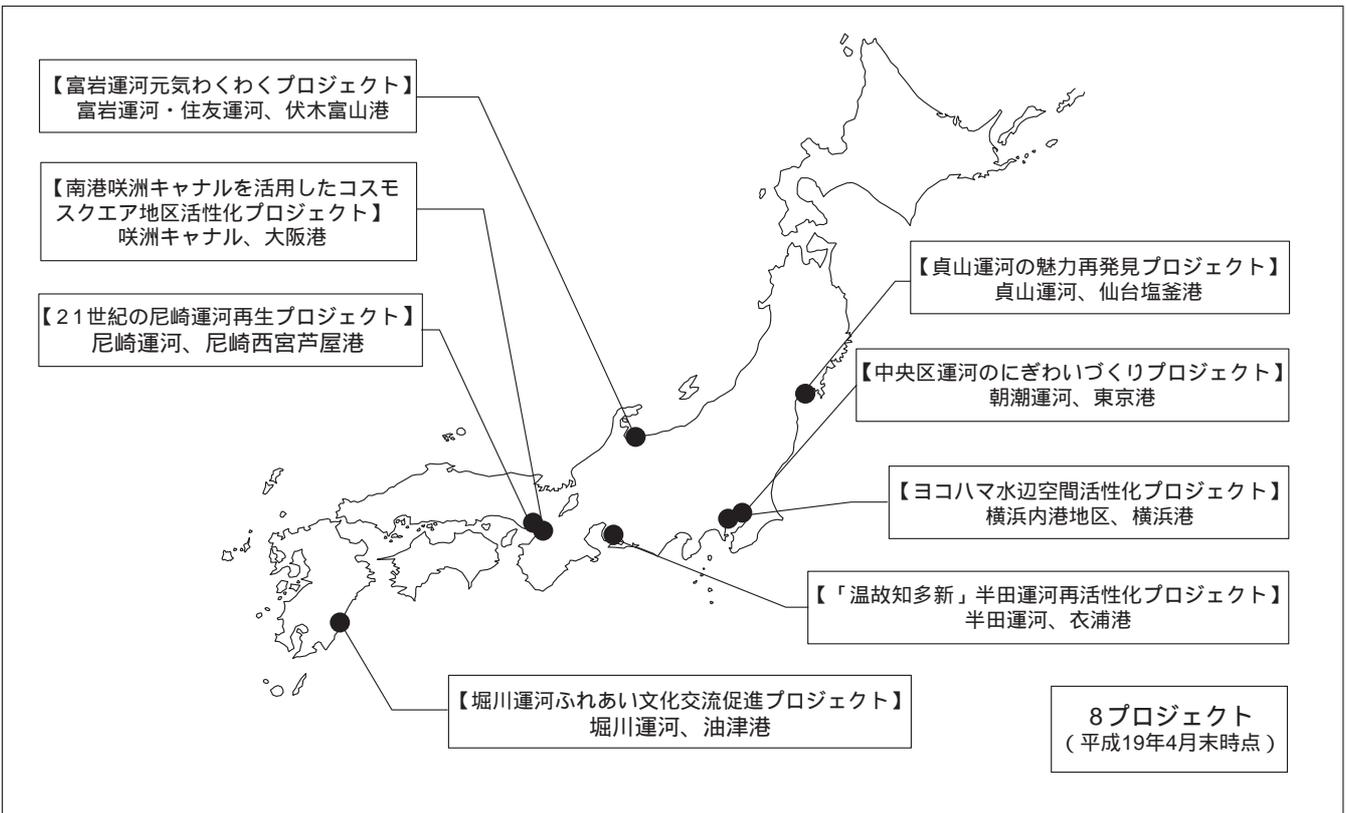
施策の効果 地域の知恵と工夫を活かして効率的かつ効果的にみなとの振興、地域の活性化を実現

ロ) 運河の魅力再発見プロジェクト

地域と港湾管理者等が主体となって、「運河」の魅力再発見し、地域の個性を活かした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりへの取り組みを支援する。(平成19年4月に8プロジェクトを第1次認定)



【「運河の魅力再発見プロジェクト」のイメージ】



【「運河の魅力再発見プロジェクト(第1次認定)」の認定運河位置図】

八) リサイクルポートプロジェクトの推進

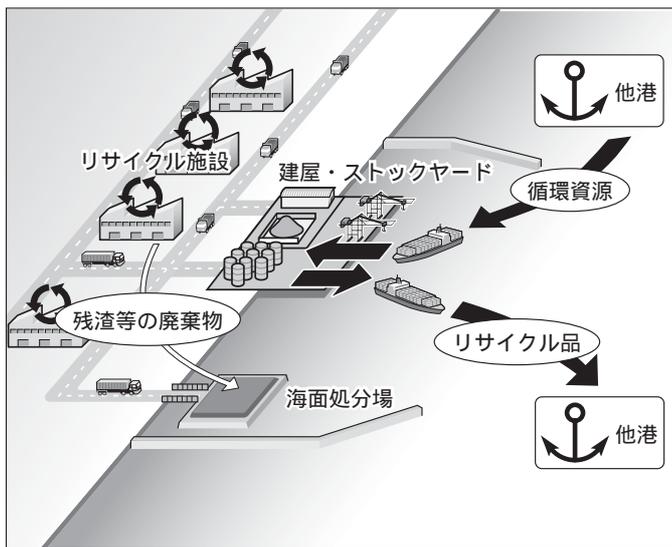
リサイクルポートの形成

循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動（静脈物流）を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合物流静脈拠点港（リサイクルポート）の形成を推進する。（川崎港、舞鶴港等）

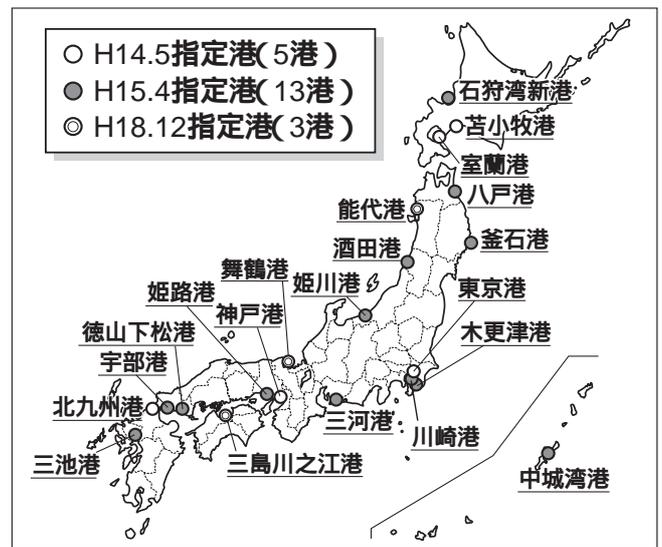
- ・ 情報交換の場の提供や支援等、官民連携を促進し、静脈物流システムの構築を推進
- ・ 循環資源を取扱う岸壁等の港湾施設整備を推進
- ・ 建屋・ストックヤード等の循環資源取扱支援施設の整備を推進〔その他施設費〕

指標：循環資源国内輸送コスト低減率【(H14) H14比約9%減(H18) H14比約1割減(H19)】

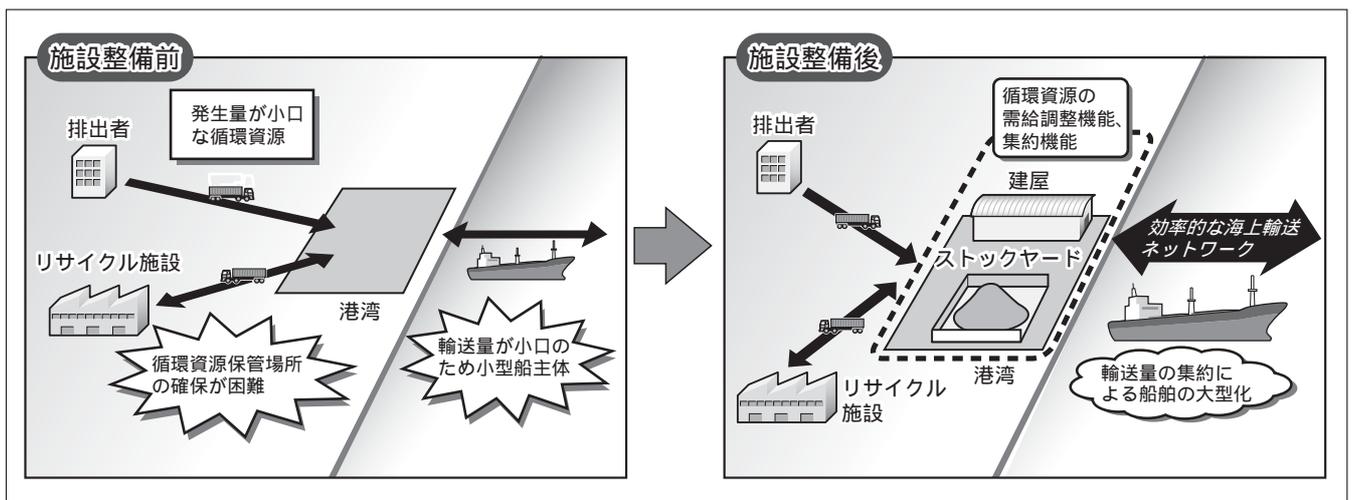
事業費25億円（対前年度比1.32）、国費10億円（対前年度比1.28）



【リサイクルポートのイメージ】



【リサイクルポートの指定状況】



【港湾における循環資源取扱支援施設のイメージ】